様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

みなかみ町長　　　　　様

申請者　住所(所在地)

名 称

氏名(代表者)　 　　　　　　　　　　　　　　　 　印

みなかみ町起業支援事業補助金交付申請書

みなかみ町起業支援事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

また、補助金交付の条件である住民登録の状況、町税（地方税）等及び使用料の納入状況について、町が調査することに同意します。

記

１　補助金対象事業 　事業所開設支援事業 ・ 事業所賃借事業 ・ 雇用促進事業

（ 雇用保険加入型 ・ 雇用保険未加入型 ･ 新規雇用なし型 ）

２　補助事業の内容

３　起業の業種及び内容

４　補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　事業の実施期間　　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日

６　添付書類

（１）申請者の概要（別紙１）及び添付資料

　　（２）誓約書（別紙２）

　　（３）保証人届出書（別紙３）及び添付資料

（４）補助金額積算根拠（別紙４）及び添付資料

別紙１

申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地・住所 | 〒 |
| 申請者の氏名（法人の場合は代表者の氏名） | 氏名 |  | 年齢 |  |
| 住所 | 〒 |
| 担当者 | 職名 |  | 氏名 |  |
| 電話 | （　　　） | FAX | （　　　　） |
| E-mail |  |
| 設立登記年月日 | 　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 | 決算期 |  |
| 資　本　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 | 従業員数 |  |
| 主たる事業内容 |  |
| 代表者の経歴（又は起業の沿革等） |  |
| 添付資料 | 共通 | ・既に町外又は他業種で創業している場合は、直近の決算書等の写し・許認可を受けている場合は、許認可書類の写し（申請時に提出できない場合は実績報告書に添付）・代表者の町税完納証明書（既に町外又は他業種で創業している法人の場合は、法人及び代表者個人のものを所在地にて取得し各１部提出）・事業計画書 |
| 法人 | ・会社の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し・定款又は任意団体の場合は規約等の写し |
|  個人 | ・代表者の住民票（抄本） |

別紙２

誓　約　書

　　年　　月　　日

みなかみ町長　　　　　様

申請者　住所(所在地)

名 称

氏名（代表者）　　　　　　　　　　　　 　　　　印

みなかみ町起業支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を受けるにあたり、みなかみ町起業支援事業補助金交付要綱第14条に該当することとなった場合は補助金の返還に応じることを誓約いたします。

別紙３

保証人届出書

　　年　　月　　日

みなかみ町長　　　　　 様

申請者 　住所(所在地)

 名　　　 称

氏名(代表者) 印

私は、みなかみ町起業支援事業補助金要綱第６条の規定に基づく、起業支援事業補助金の交付申請に際し、下記の者を保証人として届け出ます。

記

（以下、保証人記入）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　保証人　住　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名　　　 　 　 実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者との続柄

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　性別　　　　　　　　年齢

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　勤務先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　勤務先住所

　私は、みなかみ町起業支援事業補助金要綱第１４条の補助金の返還について、申請者が返還しない場合は、申請者に代わって返還することに同意します。なお、みなかみ町起業支援事業補助金第７条に基づき、私の町税（地方税）等の滞納（未納）状況について町が確認することに同意します。

（注１）保証人には、生計同一でない方を選定してください。また、成年被後見人、被保佐人及び未成年者の方は保証人になれません。

（注２）保証人の「印鑑登録証明書」及び「完納証明書」を添付してください。

別紙４

補助金額積算根拠（申請又は実績用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金基礎額 | 補助金額 |
| 事業所開設支援事業 |  | 1/2 |  |  |
| 事業所等賃借事業 |  | 　　　1/2 |  |  |
| 雇用促進事業 |  | 1/2 |  |  |
| 合　　計 |  | 　　  |  |  |

※複数の事業を組み合わせて実施する場合、補助金額の合計の上限は100万円とする。

ただし、新規雇用者が雇用保険に加入できない場合、又は新規雇用者がいない場合、各事業の補助限度額は２分の１とし、補助金額の合計の上限は50万円とする。

添付資料

　　　事業所開設支援事業の場合

・事業所開設経費を証する書類の写し（申請時は見積書、実績時は領収書等）

・開設経費に関わる写真（実績時）

（事務所等改修の場合は着工前後の写真、備品購入の場合はその写真）

事業所等賃借事業の場合

・賃貸借契約書の写し（申請時）

・賃料支払明細等（実績時）

　　　雇用促進事業の場合（当該事業にて雇い入れた者の証明書類）

　　 　・雇用証明書の写し（給与が記載されているもの）（申請時）

　　　 ・雇用保険被保険者保険資格取得等確認通知書の写し（申請時）

　　　 ・雇い入れた者の住民票（抄本）（申請時）

　　　 ・雇い入れた者の給与明細の写し又はそれに代わる書類（実績時）

　　　※申請時に提出できない場合は実績報告書に添付すること。